

平成15年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部健康づくり課	直通電話	72-3124	事業コード	302010301	課内	15	作成日	平成16年8月24日
	担当者		廣瀬 芳江	担当課長			宮崎 雅年	担当部長	棚橋 文男

1 事業のアウトライン

1) 事業名	健康増進事業	開始年度	H10	終了年度	未定						
		最近の事業内容見直し年度									
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>3020103</td> <td>保健・医療の充実 / 保健活動の体制づくり / 健康づくり推進体制の確立</td> </tr> <tr> <td>3020203</td> <td>保健・医療の充実 / 保健活動の充実 / 成人保健の充実</td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	3020103	保健・医療の充実 / 保健活動の体制づくり / 健康づくり推進体制の確立	3020203	保健・医療の充実 / 保健活動の充実 / 成人保健の充実
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目										
3020103	保健・医療の充実 / 保健活動の体制づくり / 健康づくり推進体制の確立										
3020203	保健・医療の充実 / 保健活動の充実 / 成人保健の充実										
3) 個別計画での位置付け	石狩市高齢者保健福祉・介護保険事業計画 (基本目標1: 高齢期の健康づくりの推進 健康づくりの推進)										

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	健康づくりを推進し、生活習慣病の発病を予防する。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	市民の健康づくりに対する意識を向上し、栄養・休養・運動のバランスのとれた生活習慣を確立する。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	(1)フリープラン(健康運動個別指導) 18歳以上の市民を対象に、トレーニングマシンを用いて運動指導を実施。運動指導員が体力測定結果や健康状態、運動目的等に合わせて個別に運動メニューを作成し、指導する。毎週火～土曜日開設。 (2)年代別健康教室 ライフステージに応じた健康づくりの実践指導を行う。毎年1講座実施。 (3)水中運動 栄養・運動に関する講義、水中運動実技。 (4)健康いしかり21普及講演会 毎年テーマを設定して実施する。H15年度は、食生活(スローフード)をテーマに実施した。
4) 15年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	健康いしかり21推進初年度。新たに健康いしかり21普及講演会を実施した。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	人口の高齢化、ライフスタイルの変化による生活習慣病の増加を背景に健康づくりの重要性が増している。国では、平成12年に健康づくり計画「健康日本21」を策定、これを受けて、市では平成14年度に「健康いしかり21」を策定した。また、平成15年度には健康増進法が施行されている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	なし
7) 評価中間公表への市民意見	シニア運動継続コースの広山先生からの指導と同コースの継続を。会員は広報等で公募すべきである。事業の成果を公表することが必要。トレーニングマシンの利用者データの保管・集積と高齢者にも利用できるように。

3 事業に投入した行政資源

項目	H13	H14	H15	H16予算	H15事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	5,506	5,719	5,559	4,956	委託料(フリープラン委託、水中運動委託料)	4,594
2) その他の間接経費(千円)		62	72		需用費(消耗品・印刷製本費等)	325
3) 従事正職員の人件費(千円)	14,838	12,351	12,714		その他(医師報・酬賃金・報償費・使用料等)	640
総事業費(1～3の合計;千円)	20,344	18,132	18,345		H15主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)	16,649	15,083	13,835		国・道補助金、負担金(老人保健事業等)	1,841
市民一人当たり一般財源使用額(円)	300	270	247		国保健康づくり推進事業負担金	1,227
事務に従事した正職員のべ人数	1.79人	1.50人	1.50人		講座参加料、フリープラン利用料	1,442

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H13	H14	H15	H16	各指標の説明・算定方法
フリープランの新規利用者数(人)	目標値	未設定	未設定	未設定	平成15年度にフリープランを初めて利用した人数。
	実績値	282	260	264	
	達成率				
フリープラン利用延べ人数(人)	目標値	未設定	未設定	未設定	平成15年度にフリープランを利用した延べ人数。
	実績値	6,567	6,957	6,357	
	達成率				
各教室参加実人数(人)	目標値	305	125	130	90 教室定員(年代別健康づくり教室・水中運動教室)に対する参加者の割合。
	実績値	267	94	114	
	達成率	87.5%	75.2%	87.7%	

5 事業の成果

事業名：健康増進事業

事業の成果を示す指標	H13	H14	H15	H16	各指標の説明・算定方法	確認方法	
各種健康教室終了後 今後も健康づくりの運 動を継続すると回答し た数 (人)	目標値		97	80	目標値はアンケート回答者数	事業報告書	
	実績値	未実施	66	65			目標レベル
	達成率		68.0%	81.3%			
	最終目標	年度に					
健康いしかり21普及 講演会の満足度(人)	目標値			186	講演終了後のアンケートで内容を「良かった」と評価する人の割合。「ふつう」という回答を併せると80%となっている。 目標値はアンケート回答者数	事業報告書	
	実績値	未実施	未実施	127			目標レベル
	達成率			68.3%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値						目標レベル
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	【課長評価】	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
【評価ポイント】 活動結果や活動効率、 事業改善等の効果はど うだったか		フリープランは、開始して7年目となるが、新規利用数はここ3年間ほぼ横ばいで維持しており、利用のニーズが高い。健康いしかり21推進初年度事業として実施した講演会については250名の参加があり、終了後のアンケート調査では、今後「実践できそうなこと」があったとする回答が78%あった。各事業の達成度等については多少の差異はあるものの、総合的な活動結果としては概ね良好と判断する。			
2) 有効性・必要性	【課長評価】	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
【評価ポイント】 その事業は事業目的 の達成に効果があるか、 また、市民(対象者)に必 要とされているか		生活習慣病を予防するためには、市民の主体的な健康づくりが重要であり、その取り組みを支援する本事業の実施は健康づくりの推進に有効かつ必要である。			
3) 市関与の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 その事業に市が関与す る必要があるか、市がど こまで関与するのが適 当か		市民の健康は、活力あるまちづくりの基本であり、かつ健康の保持増進は医療費や介護費用にも大きく関わっており、市が市民の健康づくりを支援する活動に関与することは極めて妥当である。			
4) 事業内容の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 目指す成果を挙げるた めには今の事業内容が 適当か、受益と負担の関 係に不公平はないか		アンケート結果において、健康づくりの意識向上が認められ、事業内容は概ね妥当であると判断する。フリープランについては新規利用者数は維持しているが、k検診の結果、運動の必要性が高いと思われる人については、検診後の指導を強化するなど、利用促進に向けた検討が必要である。			

7 平成15年度事業の総合評価

【評点の意味】 A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	【課長評価】	B	【最終評価】	B	(前年度)	C
		アンケート調査では、健康づくりの意識向上及び実践につながる結果がでており、一定の事業効果はあがっていると判断する。		課長評価を了承する。		

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	健康増進事業は、「健康いしかり21」を推進する中心的事業の一つであり、健康づくりについての知識の提供、実践指導の役割を担っている。また、このような普及啓発と同時に地域での健康づくり自主活動(食生活改善推進員等)も推進しているが、両活動をバランスよく展開し、市民の健康の維持・向上を図りたい。
最終評価	「健康いしかり21」を推進していくためには、フリープラン、年代別健康教室などの健康増進事業は重要であり、健康づくり運動の指導者の活用を始め、引き続き本事業を実施し、市民の健康維持・増進に努めていく必要がある。

9 平成17年度の方向性

* : 担当課長 : 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統 合		
休・廃止			
上 に つ い て の 説 明	市民の主体的な健康づくりを推進するため、現事業を継続する。		